

第9回アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 平成31年2月6日（水）～8日（金）
- 2 開催場所 福井県若狭湾エネルギー研究センター
- 3 参加者 バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ポーランド、スリランカ、タイ、アラブ首長国連邦（UAE）、ベトナム 計10名
国際原子力機関（IAEA） 1名
国内関係者 31名

4 会議概要

【セッション1】基調講演

IAEAは、IAEAデータベースを参照しながら、世界の原子力発電所の動向について紹介をした。その後、原子力委員会が、日本における福島第一原子力発電所事故後の原子力利用の状況や今後のエネルギー源の見通しについて説明した。

【セッション2】日本からの報告

省庁からは、経済産業省が日本におけるエネルギーの現状や、発電コスト、温室効果ガスの排出量について説明を行い、文部科学省が日本の原子力研究開発や人材育成に関する活動を説明した。

その後、県内における原子力安全確保のための活動や、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）の活動の報告がなされた。

【セッション3】原子力政策と課題に関する各国の発表

参加各国から、ナレッジブル・カスタマーを実現するための自国の活動が紹介された。
(主な内容)

- ・バングラデシュは、原子力発電の導入がエネルギーミックスの一部であると考えている。持続可能な原子力発電プログラムの開発を着実に進めていくための第一段として、ロシアとのターンキー契約によるルプール原子力発電所プロジェクトとしてのVVER原子炉(1200MWe)二基の建設を進めた。
- ・インドネシア原子力庁(BATAN)は、研究炉に関する研修、研究炉利用、ガンマ線照射などのサービスを提供している。また、国民理解のために複数の広報プログラムが実施されている。
- ・マレーシアは、ノルウェーの特別資金を得ながら、原子炉安全分析・評価や基礎知識に焦点を当てたIAEAの研修やワークショップ等に参加している。
- ・フィリピンでは、現在原子力の平和利用の再開に対して、世間からの大きな懸念があるが、原子力計画を策定するための具体的な動きは確実に進んでいる。

- ・ポーランドは、2043年までに6基の原子力発電所の運転を開始する計画があり、2033年までに1基目の運転が開始する予定である。
- ・スリランカ原子力エネルギー局は、原子力科学技術のメリットに関して、普及啓発活動や住民理解に取り組んでいる。
- ・タイでは、タイ電力公社から、原子力発電所建設におけるサイトの選定や準備に関する詳細な研修が要望されている。
- ・アラブ首長国連邦では、バラカ1号機の建設が2018年3月に終了し、ほか3基の建設も完成に近づいており、韓国との緊密な協力のもと建設を進めている。
- ・ベトナムは、IAEA、ロスアトム、米国エネルギー省、JAEA等から研修が提供されてきたが、ほとんどの研修は短期間で、数日間の施設見学に終わっている。原子力発電分野での教育や研修のためのさらなる国際協力を必要としている。

【セッション4】議題「ナレッジブル・カスタマーについて」

講演や各国からの報告を受け、以下のような討論を行った。

- [1] IAEAの定義によれば、「ナレッジブル・カスタマー」とは「何が必要かを認識し、請負業者のサービスの必要性を完全に理解し、自分の要求を明確化することにより、作業を管理するとともにその結果を評価できる顧客」とされている。
- [2] 「ナレッジブル・カスタマー」の実現にあたり、各国はマイルストーンアプローチで定義された段階に応じて、自国に活動を管理する必要がある。

【閉会セッション】総括

- ・2020年度の第10回会議では「原子力安全のための人材育成」、2021年度の第11回会議では「科学技術と社会」を議題として実施することが提案された。